

平成26年度

桂川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	2
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	13
第5	財政分析(普通会計)	13
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	19
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		20

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 平成26年度 桂川町一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成27年7月30日～8月10日（実日数8日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- 不納欠損処理は適正に行われているか
- 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成26年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

平成26年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	7,205,528千円
歳入決算額	7,104,508千円
歳出決算額	6,974,291千円
歳入歳出差引額	130,217千円

歳入決算額7,104,508千円は、総予算額に対し101,020千円少なく、前年度の歳入決算額より622,319千円（8.1%）の減額です。

歳出決算額6,974,291千円は、前年度より521,816千円（7.0%）の減額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,185,447	4,973,420	212,027	11,059	200,967
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	16,041	15,456	585	0	585
土地取得特別会計	89	89	0	0	0
普通会計 計	5,201,577	4,988,965	212,612	11,059	201,552
国民健康保険特別会計	1,725,074	1,809,115	△84,041	0	△84,041
後期高齢者医療特別会計	177,857	176,211	1,646	0	1,646
総 計	7,104,508	6,974,291	130,217	11,059	119,157

一般会計の実質収支は200,967千円の黒字決算ですが、国民健康保険特別会計では84,041千円の赤字となり、翌年度の財源から繰上充用しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

科目	26年度	対前年度比較		25年度	24年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,185,447	△568,795	△9.9	5,754,241	5,558,813
歳出決算額	4,973,420	△538,399	△9.8	5,511,819	5,361,027
歳入歳出差引額	212,027	△30,395	△12.5	242,422	197,786

一般会計においては、歳入ベースでの決算規模が前年度と比較すると568,795千円、9.9%縮小しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

款	26年度				25年度	24年度
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	決算額
1 町税	1,118,121	21.6	24,143	2.2	1,093,978	1,066,882
2 地方譲与税	53,504	1.0	△2,673	△4.8	56,177	59,047
3 利子割交付金	2,478	0.0	△80	△3.1	2,558	2,641
4 配当割交付金	7,891	0.2	3,639	85.6	4,252	2,042
5 株式等譲渡所得割交付金	4,405	0.1	△1,996	△31.2	6,401	525
6 地方消費税交付金	135,283	2.6	28,319	26.5	106,964	107,884
7 ゴルフ利用税交付金	17,047	0.3	1,295	8.2	15,752	15,642
8 自動車取得税交付金	8,451	0.2	△10,516	△55.4	18,967	21,322
9 地方特例交付金	5,018	0.1	△225	△4.3	5,243	5,318
10 地方交付税	1,998,332	38.5	△49,911	△2.4	2,048,243	2,050,271
11 交通安全対策特別交付金	2,014	0.0	△254	△11.2	2,268	2,503
12 分担金及び負担金	109,125	2.1	△243	△0.2	109,368	105,858
13 使用料及び手数料	102,353	2.0	△6,906	△6.3	109,259	104,564
14 国庫支出金	612,949	11.8	△77,593	△11.2	690,542	457,300
15 県支出金	380,909	7.3	20,167	5.6	360,742	445,714
16 財産収入	26,125	0.5	△55,605	△68.0	81,730	11,755
17 寄附金	1,171	0.0	486	70.9	685	1,001
18 繰入金	3,433	0.1	△320,719	△98.9	324,152	133,178
19 繰越金	242,422	4.7	44,636	22.6	197,786	193,355
20 諸収入	75,915	1.5	706	0.9	75,209	271,300
21 町債	278,501	5.4	△165,464	△37.3	443,965	500,711
歳入合計	5,185,447	100.00	△568,794	△9.9	5,754,241	5,558,813

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の21.6%を占め、前年度に比べると2.2%増えています。

地方消費税交付金は、消費税が5%から8%に増率になったことにより、前年度比26.5%と大幅に増加しました。

地方交付税は1,998,332千円で、前年度より49,911千円、2.4%の減額となっています。本町の自主財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

財産収入は、前年度比で55,605千円、68.0%の減となっています。これは、主に前年度の天道工業団地内土地売却収入の減によるものです。旭ヶ丘団地では、本年度も2区画分が分譲されています。

繰入金の320,719千円、98.9%の減は、前年度の解放センター鉦害復旧費管理基金の廃止、消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金の皆減等によるものです。

町債は278,501千円を借り入れています。前年度より165,464千円、37.3%の減です。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				26年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	52,398	8,656	16.5	17.7	3,239	40,503	43,223
	現年度分	487,438	479,083	98.3	98.1	0	8,355	9,398
	小計	539,836	487,739	90.3	89.8	3,239	48,858	52,621
固定資産税	滞納繰越分	62,567	11,304	18.1	18.0	4,537	46,726	50,577
	現年度分	472,312	463,561	98.1	97.3	7	8,744	11,990
	小計	534,879	474,865	88.8	87.1	4,544	55,470	62,567
軽自動車税	滞納繰越分	2,493	481	19.3	22.5	183	1,829	1,608
	現年度分	31,808	30,819	96.9	97.1	0	989	885
	小計	34,301	31,300	91.3	92.1	183	2,818	2,493
町たばこ税	滞納繰越分	0	0	—	—	0	0	0
	現年度分	124,218	124,218	100.0	100.0	—	0	0
	小計	124,218	124,218	100.0	100.0	—	0	0
滞納繰越分 計		117,458	20,441	17.4	17.9	7,959	85,903	92,651
現年度分 計		1,115,776	1,097,681	98.4	97.7	7	17,814	21,500
合計		1,233,234	1,118,122	90.7	88.6	7,966	103,717	114,151

町税の徴収率は、軽自動車税が0.8ポイント低下しているものの、町民税が0.5ポイント、固定資産税は1.7ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額224千円は、26年度中申告（所得更生等）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

不納欠損は全体で7,966千円、118件です。地方税法第15条の7第4項（35件）、第15条の7第5項（3件）、第18条第1項（80件）により処分されています。件数については、国民健康保険税も含めたものとなるものです。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況 (単位:千円)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				26年度	前年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	20,165	3,102	15.4	14.1	0	17,063	16,840
	現年度分	29,733	26,908	90.5	89.2	0	2,825	3,325
	小計	49,898	30,010	60.1	60.1	0	19,888	20,165
保育料	滞納繰越分	6,461	851	13.2	19.6	0	5,610	6,230
	現年度分	89,526	88,973	99.4	99.7	0	553	231
	小計	95,987	89,824	93.6	93.2	0	6,163	6,461
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	1,261	36	2.9	0.7	1,209	16	1,261
	現年度分	—	—	—	—	—	—	—
	小計	1,261	36	2.9	0.7	1,209	16	1,261
泉ヶ丘団地 汚水処理施 設使用料	滞納繰越分	1,208	194	16.1	17.4	628	386	1,065
	現年度分	3,082	2,983	96.8	95.2	0	99	143
	小計	4,290	3,177	74.1	71.5	628	485	1,208
滞納繰越分 計		29,095	4,183	14.4	15.1	1,837	23,075	25,396
現年度分 計		122,341	118,864	97.2	97.0	0	3,477	3,699
合 計		151,436	123,047	81.3	80.8	1,837	26,552	29,095

町営住宅使用料は、滞納繰越分、現年度分ともにわずかですが徴収率が向上しました。しかし、その率は60.1%と非常に低くなっている状況です。

保育料は、滞納繰越分が前年度に比べて6.4ポイント、現年度分が前年度に比べて0.3ポイント悪化しています。しかしながら、現年度分と滞納繰越分の調定額が大きく異なるために、全体で見ると0.4ポイント改善した結果となっています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款	26年度				25年度	24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	70,774	1.4	280	0.4	70,494	76,296
2 総務費	591,266	11.9	△73,168	△11.0	664,434	1,060,905
3 民生費	2,033,938	40.9	△155,137	△7.1	2,189,075	1,912,657
4 衛生費	478,041	9.6	10,520	2.3	467,521	474,163
5 労働費	32,174	0.7	△5,791	△15.3	37,965	46,226
6 農林水産業費	329,689	6.6	64,660	24.4	265,029	223,960
7 商工費	16,718	0.3	△2,345	△12.3	19,063	17,600
8 土木費	270,250	5.4	△226,782	△45.6	497,032	254,883
9 消防費	234,728	4.7	△60,548	△20.5	295,276	234,159
10 教育費	464,803	9.4	△61,216	△11.6	526,019	418,573
11 災害復旧費	201	0.0	0	0	201	128,363
12 公債費	450,838	9.1	△28,872	△6.0	479,710	513,242
13 予備費	0	0.0	0	0	0	0
歳出合計	4,973,420	100.0	△538,399	△9.8	5,511,819	5,361,027

総務費は、前年度と比べて73,168千円、11.0%の減です。

民生費では、前年度において解放センター鉦害復旧費管理基金が廃止されたこと等により、前年度比155,137千円、7.1%の減となっています。但し、普通会計の目的別決算統計では、108,823千円増加している状況です。後期高齢者医療特別会計への繰出金や福岡県介護保険広域連合負担金が増加したほか、臨時福祉給付金38,540千円、子育て世帯臨時交付金13,620千円などが増加しています。民生費は予算総額の40.9%を占めています。

衛生費は前年度に比べて10,520千円、2.3%増えています。飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金が7,766千円の増となっています。

農林水産業費では、前年度比64,660千円、24.4%の増となっています。鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金への積み立てが40,112千円増えているほか、農業施設の改修や新規就農総合支援などの事業が行われています。

土木費は前年度より226,782千円、45.6%の減です。前年度の道路橋梁新設改良事業等の減によるものです。

教育費は前年度より61,216千円、11.6%の減となっています。前年度に住民センターふ

れあい広場の改修工事、幼稚園園舎改修工事等が完了したこと等によるものです。

公債費は、昨年度より更に28,872千円、6.0%減少しています。

(6) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額5億円の範囲内で、2回借り入れを行い、借入利息189,042円を含めて償還されています。

(7) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、7,463時間で前年度より1,132時間、13.2%減少しています。時間外手当の総額は12,250千円、前年度より2,582千円の減額です。

(8) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円・人)

施設名	26年度		対前年度増減		25年度		24年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グランドゴルフ場	15,423	3,206	460	34	14,963	3,172	15,534	3,287	
王塚装飾古墳館	有料	3,413	991	593	257	2,820	734	3,017	857
	無料	2,196	—	378	—	1,818	—	2,350	—
ひまわりの里(浴場)	53,902	5,911	△2,703	△425	56,605	6,336	58,371	6,440	
総合体育館	団体	39,298	3,544	4,251	575	35,047	2,969	34,942	2,862
	個人	17,618	2,902	1,830	342	15,788	2,560	16,389	2,647
	その他	—	48	—	6	—	42	—	38

グランドゴルフ場、王塚装飾古墳館、総合体育館は、前年度と比較して利用者が増加しています。ひまわりの里(浴場)は、年を追うごとに利用者が減少傾向となっています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

科目	26年度	対前年度比較		25年度	24年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	16,041	△713	△4.3	16,754	13,705
歳出決算額	15,456	△698	△4.3	16,154	13,540
歳入歳出差引額	585	△15	△2.5	600	165

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況 (単位：千円、%)

款	26年度			対前年度比較		前年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	563	563	3.5	△135	△19.3	698	4.2
2 繰入金	6,200	6,200	38.7	3,050	96.8	3,150	18.8
3 事業収入	153,833	8,188	51.0	△4,062	△33.2	12,250	73.1
4 繰越金	600	600	3.7	435	263.6	165	1.0
5 財産収入	490	490	3.1	△2	△0.41	492	2.9
歳入合計	161,686	16,041	100.0	△713	△4.3	16,754	100.0

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			26年度	前年度			
滞納繰越分	149,268	4,406	3.0	4.8	0	144,862	147,921
現年度分	4,565	3,782	82.8	78.1	0	783	1,347
小計	153,833	8,188	5.3	7.6	0	145,645	149,268

事業収入の調定額153,833千円に対し、収入済額は8,188千円で、徴収率は5.3%です。調定額の大部分は滞納繰越に係るものであり、現年度分の徴収率は82.8%となっています。現在、債権の内容を精査し、可能な法的対応策等についての検討が行われています。

(3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金貸付等事業特別会計の歳出決算状況 (単位：千円、%)

款	26年度			対前年度比較		前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	10,643	10,321	66.8	899	9.5	9,422	58.3
公債費	5,136	5,135	33.2	△1,597	△23.7	6,732	41.7
歳出合計	15,779	15,456	100.0	△698	△4.3	16,154	100.0

(4) 地方債残高、貸付金残高及び基金の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高、貸付金残高及び基金の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高、貸付金残高及び基金の状況 (単位:千円)

区分	26年度末	25年度末	24年度末
地方債残高(元金)	5,707	10,288	16,139
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)	132,607	140,266	151,671
住宅新築資金等貸付事業基金	226,943	232,653	235,312

地方債は、平成28年度で償還年度が終了します。その後は、滞納繰越金への対策が残されることになります。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	26年度	対前年度比較		25年度	24年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	89	0	0	89	89
歳出決算額	89	0	0	89	89
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円・%)

款	26年度			対前年度比較		25年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	89	89	100.0	0	0	89	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	89	89	100.0	0	0	89	100.0

本年度も、この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金35,686千円に対する預金利子89千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	26年度			対前年度比較		25年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	90	89	100.0	0	0	89	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	90	89	100.0	0	0	89	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子89千円を積み立てました。

Ⅲ 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	26年度	対前年度比較		25年度	24年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,725,074	△59,923	△3.4	1,784,997	1,757,356
歳出決算額	1,809,115	10,052	0.6	1,799,063	1,752,624
歳入歳出差引額	△84,041	△69,975	49.8	△14,066	4,732

国民健康保険特別会計決算は、84,041千円の赤字決算となり、翌年度の予算から繰上充用しました。平成27年度以降の赤字解消に向けて国保税率が改定されています。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	26年度			対前年度比較		前年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	441,907	283,206	16.4	△2,308	△0.8	285,514	16.0
2 使用料・手数料	171	171	0.0	2	1.2	169	0.0
3 国庫支出金	506,347	506,347	29.3	11,594	2.3	494,753	27.7
4 療養給付費交付金	116,696	116,696	6.8	△7,466	△6.0	124,162	7.0
5 前期高齢者交付金	368,316	368,316	21.3	△15,989	△4.2	384,305	21.5
6 県支出金	96,588	96,588	5.6	△25,086	△20.6	121,674	6.8
7 共同事業交付金	223,506	223,506	13.0	△3,777	△1.7	227,283	12.7
8 財産収入	50	50	0.0	△80	△61.5	130	0.0
9 繰入金	129,034	129,034	7.5	△11,918	△8.5	140,952	7.9
10 繰越金	0	0	0.0	△4,732	皆減	4,732	0.3
11 諸収入	1,160	1,160	0.1	△163	△12.3	1,323	0.1
歳入合計	1,883,775	1,725,074	100.0	△59,923	△3.4	1,784,997	100.0

国民健康保険税の収納率の低さは、医療費負担の公平性の確保、制度維持の観点からも大きな課題と言わざるを得ない状況が続いています。徴収率等の状況については、次の収納状

況で示します。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			26年度	前年度			
滞納繰越分	152,771	16,283	10.6	12.5	19,030	117,458	131,709
現年度分	289,136	266,923	92.3	92.3	0	22,213	22,015
合計	441,907	283,206	64.1	62.9	19,030	139,671	153,724

国民健康保険税の徴収率は64.1%で、前年度より1.2ポイント向上しました。現年度分は92.3%となっていますが、滞納繰越分については徴収率が10.6%にとどまっています。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

不納欠損額は19,030千円で、前年度より3,992千円増えています。これは、町税と同様に地方税法第15条の7第4項、5項及び第18条第1項により処分されたものです。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	26年度			対前年度比較		前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	21,245	19,730	1.1	3,367	20.6	16,363	0.9
2 保険給付費	1,218,929	1,218,416	67.3	△14,746	△1.2	1,233,162	68.5
3 後期高齢者支援金等	203,892	203,870	11.3	6,066	3.1	197,804	11.0
4 前期高齢者納付金等	171	161	0.0	△40	△19.9	201	0.0
5 老人保健拠出金	15	8	0.0	0	0	8	0.0
6 介護給付金	92,360	92,262	5.1	2,862	3.2	89,400	5.0
7 共同事業拠出金	227,679	227,648	12.6	2,878	1.3	224,770	12.5
8 保険事業費	14,111	13,566	0.7	443	3.4	13,123	0.7
9 基金積立金	47	46	0.0	△84	△64.6	130	0.0
10 公債費	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
11 諸支出金	20,082	19,343	1.1	△4,758	△19.7	24,101	1.3
12 予備費	4,225	0	0.0	0	0	0	0.0
13 前年度繰上充用金	14,066	14,065	0.8	14,065	皆増	0	0.0
歳出合計	1,817,822	1,809,115	100.0	10,053	0.6	1,799,062	100.0

保険給付費は1,218,416千円で、前年度より14,746千円、1.2%減少しています。

歳出決算額1,809,115千円は、前年度より10,053千円、0.6%の増額です。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	26年度	対前年度比較		25年度	24年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	177,857	7,112	4.2	170,745	168,672
歳出決算額	176,211	7,229	4.3	168,982	167,204
歳入歳出差引額	1,646	△117	△6.6	1,763	1,468

歳入決算額177,857千円は、前年度より7,112千円、4.2%の増です。

歳出決算額176,211千円は、前年度より7,229千円、4.3%の増です。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	26年度			対前年度比較		25年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	113,568	113,336	63.7	1,241	1.1	112,095	65.6
2 使用料及び手数料	13	13	0.0	△1	△7.1	14	0.0
3 繰入金	62,745	62,745	35.3	5,581	9.8	57,164	33.5
4 繰越金	1,763	1,763	1.0	295	20.1	1,468	0.9
5 諸収入	0	0	0.0	△4	皆減	4	0.0
歳入合計	178,090	177,857	100.0	7,112	4.2	170,745	100.0

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収納率は99.8%です。

特別徴収保険料は滞納額はありますが、普通徴収保険料は徴収率99.1%で、344千円が滞納となっています。

歳入の主なもの、後期高齢者医療保険料113,336千円及び一般会計からの事務費繰入金11,144千円、保険基盤安定繰入金51,601千円です。

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況

(単位：千円、%)

款	26年度			対前年度比較		25年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,224	6,657	3.8	835	14.3	5,822	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	169,864	169,319	96.1	6,360	3.9	162,959	96.4
3 諸支出金	300	235	0.1	34	16.9	201	0.1
4 予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	178,388	176,211	100.0	7,229	4.3	168,982	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、「1款 後期高齢者医療特別会計」は6,657千円で、前年度より835千円、14.3%の増です。後期高齢者医療広域連合納付金は169,319千円で、前年度より6,360千円、3.9%増えています。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第23表のとおりです。

第23表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	公営住宅		△70.99	二反田団地・椿田地解体
	農業用施設	△1,451.51	△271.00	用途廃止
	公衆用道路	3,452.46		買収等
	用悪水路	57.68		買収、用途変更
	小計	2,058.63	△341.99	
普通財産	その他	1,070.69	271.00	用途廃止、売却、交換、寄付
	小計	1,070.69	271.00	
合計		3,129.32	△70.99	

第5 財政分析 (普通会計)

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第24表のとおりです。

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を

いいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。

国が実施している決算統計においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここでは本町の基金運用の実態にも鑑み、すべての基金を対象にしています。

第24表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	26年度	参考	
			25年度	24年度
一般会計	実質収支額	200,967	213,002	182,279
	単年度収支額	△12,035	30,723	△11,076
	実質単年度収支額	181,318	△65,058	230,221
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	実質収支額	585	600	165
	単年度収支額	△15	435	△50
	実質単年度収支額	△5,725	△2,223	△833
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	89	89	89
普通会計 計	実質収支額	201,552	213,602	182,444
	単年度収支額	△12,050	31,158	△11,126
	実質単年度収支額	175,682	△67,192	229,477
国民健康保険 特別会計	実質収支額	△84,041	△14,066	4,732
	単年度収支額	△69,975	△18,798	△6,532
	実質単年度収支額	△69,975	△44,922	△46,521
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,646	1,763	1,468
	単年度収支額	△117	295	251
	実質単年度収支額	△117	295	251

一般会計では、単年度収支が12,035千円の赤字となっていますが、基金の積み立てなどを考慮した実質単年度収支は、181,318千円の黒字です。

住宅新築資金等貸付事業の実質単年度収支は、5,725千円の赤字となっています。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は89千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、175,682千円の黒字です。

2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第25表のとおりです。

第25表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	26年度末 現在額	26年度中 積立額	26年度中 取崩額	25年度末 現在額
財政調整基金	730,660	1,426	0	729,234
減債基金	5,480	0	0	5,480
公共事業整備基金	208,171	433	0	207,738
地域振興基金	670	0	0	670
泉ヶ丘団地污水处理施設管理基金	8,128	28	1,000	9,100
桂ヶ丘団地污水处理施設管理基金	27,641	58	0	27,583
ふるさと・水・土保全基金	10,000	20	20	10,000
鉦害復旧かんがい排水維持管理基金	988,052	192,706	2,413	797,759
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	5,745	2,105	0	3,639
文化振興基金	9,482	8	0	9,474
一般会計基金 計	1,994,030	196,785	3,433	1,800,677
住宅新築資金等貸付事業基金	226,943	490	6,200	232,653
土地開発基金	35,776	89	0	35,686
普通会計基金 計	2,256,748	197,365	9,633	2,069,016

鉦害復旧かんがい排水維持管理基金は988,052千円で、前年度末の797,759千円より190,293千円増額になっています。基金全体では、187,732千円の増です。

3 町債の状況

26年度中の町債の状況は、第26表のとおりです。

第26表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額

(単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	26年度	前年度	対前年度増減	26年度	前年度	対前年度増減
一般会計	401,249	423,498	△22,249	4,359,577	4,482,324	△122,747
住宅新築資金等貸付事業	4,580	5,851	△1,271	5,707	10,288	△4,581
総計	405,829	429,349	△23,520	4,365,284	4,492,612	△127,328

地方債償還元金は、一般会計で22,249千円、普通会計で23,520千円減少しました。

本町の平成26年度末の現債額は4,365,284千円で、前年度より127,328千円減少しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第27表のとおりです。

第27表 財源別歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区分	26年度				25年度	24年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,118,121	21.5	24,143	2.2	1,093,978	1,066,882
	分担金及び負担金	109,125	2.1	△243	△0.2	109,368	105,858
	使用料及び手数料	102,353	2.0	△6,906	△6.3	109,259	104,564
	財産収入	26,704	0.5	△55,607	△67.6	82,311	12,345
	事業収入	8,188	0.2	△4,062	△33.2	12,250	10,821
	寄付金	1,171	0.0	486	70.9	685	1,001
	繰入金	9,633	0.2	△317,669	△97.1	327,302	134,462
	繰越金	243,022	4.7	45,071	22.8	197,951	193,570
	諸収入	75,915	1.5	706	0.9	75,209	271,300
	計	1,694,232	32.6	△314,081	△15.6	2,008,313	1,900,803
依存財源	地方交付税	1,998,332	38.4	△49,911	△2.4	2,048,243	2,050,271
	町債	278,501	5.3	△165,464	△37.3	443,965	500,711
	国庫支出金	612,949	11.8	△77,593	△11.2	690,542	457,300
	県支出金	381,472	7.3	20,032	5.5	361,440	446,597
	地方消費税交付金	135,283	2.6	28,319	26.5	106,964	107,884
	地方譲与税	53,504	1.0	△2,673	△4.8	56,177	59,047
	交付金	47,304	0.9	△8,137	△14.7	55,441	49,993
	計	3,507,345	67.4	△255,427	△6.8	3,762,772	3,671,803
歳入合計	5,201,577	100.0	△569,508	△9.9	5,771,085	5,572,606	

自主財源は1,694,232千円で、前年度と比べると314,081千円減少しています。財産収入55,607千円の減、繰入金317,669千円の減等が主なものです。

依存財源3,507,345千円は、前年度比255,427千円の減です。地方交付税49,911千円の減、町債165,464千円の減、国庫支出金77,593千円の減等が主な内容です。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第28表のとおりです。

義務的経費2,385,785千円は、前年度より1,172千円の増です。扶助費が56,843千円増えていますが、人件費が25,202千円、公債費が30,469千円、それぞれ減少しました。

投資的経費355,267千円で、前年度より364,202千円、50.6%の減少です。これは、普通建設事業費の減少によるものです。

その他の経費は2,247,913千円で、前年度より176,067千円、7.3%減少しています。大きな要因は、補助費のうち前年度で支出した解放センター鉦害復旧費分配金(飯塚市・嘉麻市)263,284千円が減額になったことによります。

第28表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度				25年度	24年度	
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	909,186	18.2	△25,202	△2.7	934,388	954,737
	うち職員給	566,414	11.4	△7,206	△1.3	573,620	585,999
	扶助費	1,020,626	20.5	56,843	5.9	963,783	930,380
	公債費	455,973	9.1	△30,469	△6.3	486,442	522,061
	小計	2,385,785	47.8	1,172	0.0	2,384,613	2,407,178
投資的経費	普通建設事業費	355,066	7.1	△364,202	△50.6	719,268	544,152
	補助事業費	160,596	3.2	△184,913	△53.5	345,509	78,375
	単独事業費	194,470	3.9	△178,137	△47.8	372,607	443,153
	その他	0	0.0	△1,152	△100.0	1,152	22,624
	災害復旧事業費	201	0.0	0	0.0	201	128,268
	小計	355,267	7.1	△364,202	△50.6	719,469	672,420
	うち人件費	20,180	0.4	7,671	61.3	12,509	20,334
その他の経費	物件費	787,050	15.8	63,297	8.7	723,753	712,001
	維持補修費	57,085	1.1	△362	△0.6	57,447	45,873
	補助費等	640,491	12.8	△246,663	△27.8	887,154	636,189
	積立金	197,276	3.9	△30,887	△13.5	228,163	374,976
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0
	繰出金	566,011	11.3	38,548	7.3	527,463	526,019
	小計	2,247,913	45.1	△176,067	△7.3	2,423,980	2,295,058
歳出合計	4,988,965	100.0	△539,097	△0.1	5,528,062	5,374,656	

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第29表のとおりです。

第29表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移(普通会計)

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	25年度類似団体
財政力指数	0.368	0.362	0.362	0.372	0.382	0.45
経常収支比率(%)	94.6	92.6	94.4	91.8	89.4	85.9
実質公債費比率(%)	4.2	4.7	5.1	5.9	7.0	10.1

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.368で、前年度より0.006改善しています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は94.6%で、前年度より2.0ポイント悪化しています。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本町は4.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.5ポイント改善しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

平成26年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

運用利子979円は、一般会計の諸収入で収納されています。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

25年度末		期中貸付金	期中償還金	26年度末	
基金の額	貸付金の額			貸付金の額	基金の額
4,739,000	261,000	417,000	678,000	0	5,000,000

意見

1 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

実質単年度収支はここ数年黒字基調が続いており、財政状況は安定しているといえます。

しかしながら、主要財政指数である本町の経常収支比率は94.6%を示しており、財政運営は弾力性に乏しく、かなり硬直化している状態です。

現在、駅周辺の整備事業等が無理のない形で計画的に進められており、桂川町の発展に向けて期待が寄せられるところです。しかし、将来的には町営住宅の新たな運用が始まるなど、今後の様々な財政負担に備える必要があります。健全な財政を維持するためにも、日頃から行政経費の抜本的な見直しを図り、特に経常経費の抑制については十分な検討が進められることを望むものです。

2 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

3 滞納への取り組みについて

本年度は、ほとんどの分野で徴収率が向上しました。収納対策については、町税等を中心に前向きな取り組みが進められており、その効果が表れてきているといえます。

しかしながら、国民健康保険税や住宅新築資金等貸付金、住宅使用料の分野では、常態的に徴収率が低いという状況は改善されていません。また、保育料については、計画的な督促事務に努めるなど、適切な収納対策が求められるところです。

現在、税務課収納対策室が中心となって組織内の様々な収納部門と協議を行うなど、桂川町が一体となって取り組む体制が整えられつつあります。今後、更に公平・公正な収納施策が進められることを期待するものです。